

ふくしま復興のあゆみ

<第19版>



福島県の被害状況①（地震・津波被害等）



平成23年3月11日14:46に三陸沖を震源として発生した「平成23年 東北地方太平洋沖地震」は、M9.0を記録し、観測史上最大の地震でした。
最大震度7を記録した激しい揺れとともに、広い範囲で大津波が押し寄せました。

地震・津波による被害状況

◆人的被害【平成29年3月21日現在】

【死者:3,967人（うち、震災関連死:2,139人※1）】【行方不明者:3人※2】

※1 震災関連死とは、地震などの直接的な被害によるものではなく、その後の避難生活での体調悪化や過労など間接的な原因で死亡すること。
※2 実際に行方不明者227人のうち、224人は死亡届を提出済（死者に計上）



津波に襲われる四倉湾



重機を使い捜索活動を行う警察職員（相馬市）

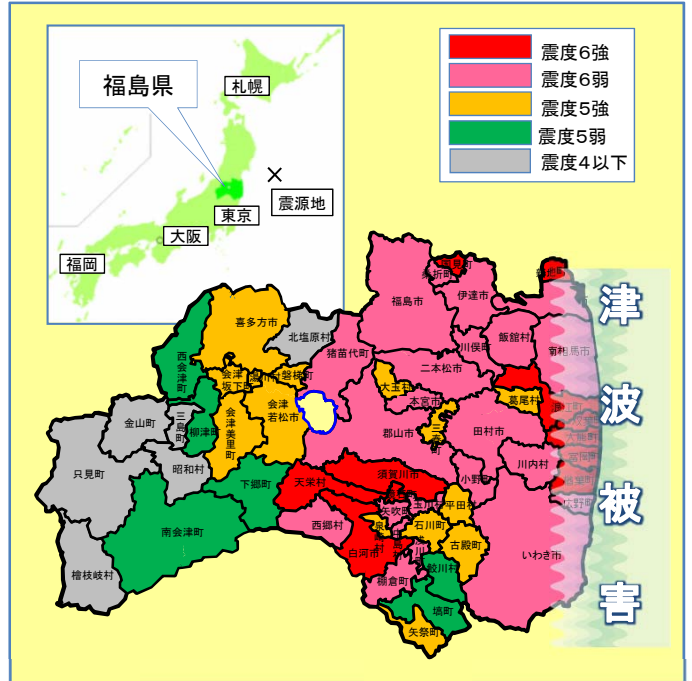
◆家屋・施設被害 算出額【平成24年3月23日現在】

公共土木施設被害報告額	約3,162億円
農林水産施設被害報告額	約2,453億円
文教施設被害報告額	約 379億円
公共施設被害報告総額	約5,994億円

※県所管分:福島第一原子力発電所から30km圏内は航空写真等により推定した概算被害額を計上。市町村所管分:南相馬市の一部及び双葉8町村の概算被害額は含まれていない。

【出典】福島県東日本大震災復旧・復興本部県土整備班

◆県内各地の震度



海岸

いわき市の海岸



農林水産施設

八沢排水機場（相馬市）



道路

県道白河羽鳥線



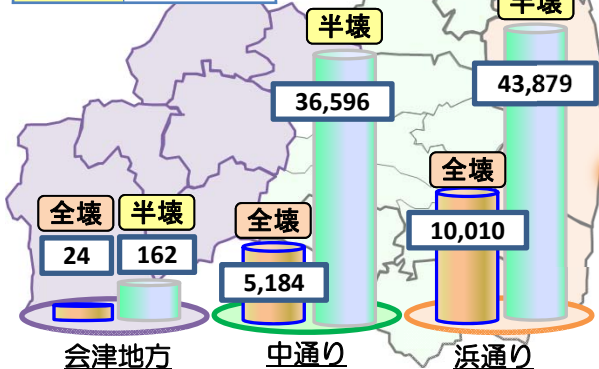
文教施設

県立岩瀬農業高校（鏡石町）

家屋被害の状況 <地域別>

◆被害棟数【平成29年3月21日現在】

全壊	15,218棟
半壊	80,637棟

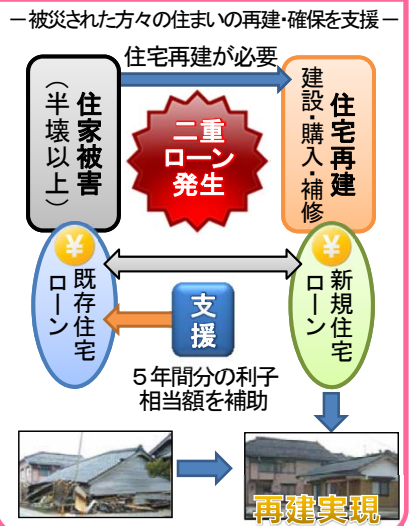


家屋被害の状況（浪江町請戸地区）



家屋被害の状況（福島市伏拝地内）

【参考】県の住宅二重ローン対策



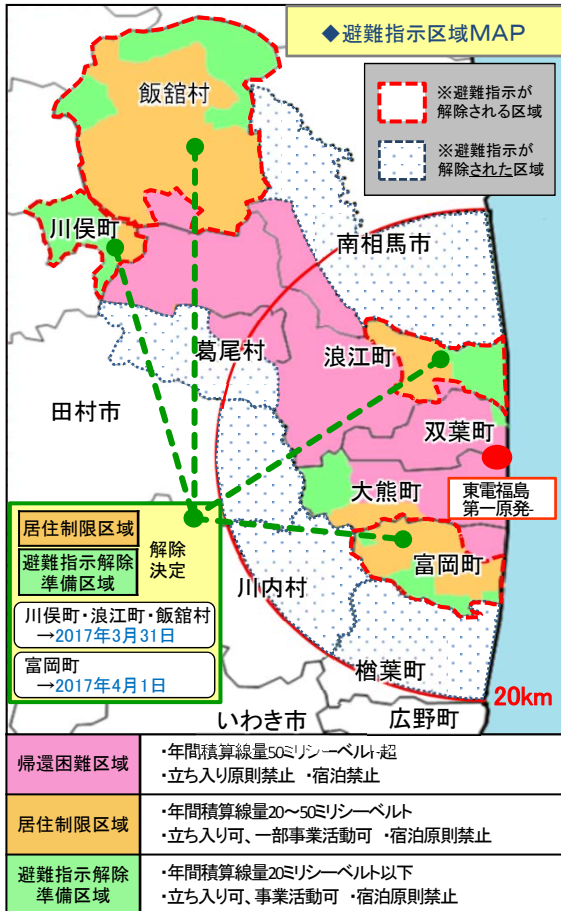
福島県の被害状況②（避難状況等）



避難者数は、平成24年5月の16万4,865人をピークに減少を続けており、平成29年2月時点では約8万人の方々方が避難を続けておられます。

平成29年3月から4月にかけて、川俣町・浪江町・飯館村・富岡町の4町村の「居住制限区域」「避難指示解除準備区域」が解除されるなど、避難指示解除の動きが進んでおります。

原子力災害に伴う避難指示区域等の状況



◆避難指示区域解除の状況

日時	市町村	解除の状況
2014.4.1	田村市 都路地区	避難指示解除準備区域解除
2014.10.1	川内村	避難指示解除準備区域の避難指示解除 居住制限区域を避難指示解除準備区域に再編
2015.9.5	楢葉町	避難指示解除準備区域解除
2016.6.12	葛尾村	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除
2016.6.14	川内村	避難指示解除準備区域解除
2016.7.12	南相馬市	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除
2017.3.31	川俣町	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除決定
2017.3.31	浪江町	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除決定
2017.3.31	飯館村	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除決定
2017.4.1	富岡町	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除決定

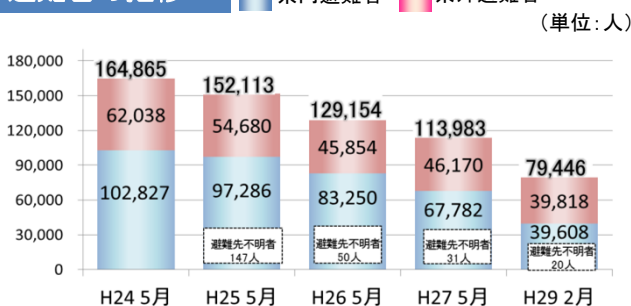
◆避難指示解除の動き

平成29年3月31日、川俣町、浪江町、飯館村の居住制限区域及び避難指示解除準備区域の避難指示が解除されます。
さらに、平成29年4月1日には富岡町についても解除されます。

◆相馬福島道路【相馬山上IC～相馬玉野IC】開通

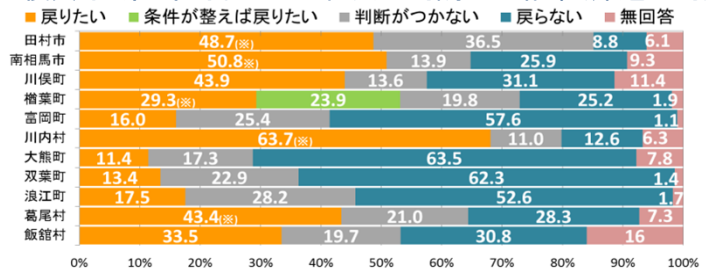
平成29年3月26日、東北中央自動車道「相馬福島道路」の相馬山上IC～相馬玉野IC間（10.5km）が開通しました。相馬福島道路での開通は今回が初めてとなります。相馬福島道路は、常磐自動車道と東北自動車道を結ぶ約45kmの自動車専用道路であり、完成した際には相馬市から福島市への移動時間が約1時間に短縮される等、震災からの早期復興を図るリーディングプロジェクトとして位置付けられています。

避難者の推移



【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」各月最終報

◆復興庁・県・市町村による住民意向調査の結果（帰還意向）



※すでに戻られている方含む

【調査年度】H28年度（南相馬市、川俣町、楢葉町、富岡町、川内村、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村）
H27年度（田村市、大熊町）

福島県の人口推移

	世帯数 (単位:世帯)	人口 (単位:人)		
		男性	女性	
平成23年3月1日	721,535	2,024,401	982,427	1,041,974
平成29年3月1日	743,327	1,892,982	936,666	956,316
増減	21,792	▲131,419	▲45,761	▲85,658

【参考】子どもの避難者(18歳未満避難者)の状況

		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	増減数 (E)-(A)
		10月1日現在 (A)	10月1日現在 (B)	10月1日現在 (C)	10月1日現在 (D)	10月1日現在 (E)	
18歳未満避難者数		30,968	27,617	24,873	22,660	20,430	▲10,538
避難先別	県内	3,307	3,226	2,813	2,716	2,557	▲2,820
	避難元市町村内	10,691	10,242	9,624	9,387	8,621	
	避難元市町村外	16,970	14,149	12,436	10,557	9,252	▲7,718

【出典】福島県子ども・青少年政策課調べ



現在、避難者や被災者の居住の安定を図るため、「復興公営住宅」の整備を進めています。原子力災害に伴う避難者向けの復興公営住宅については、県が主体となり、全体で4,890戸整備する予定です。

住環境の再建

◆被災者の住環境

(平成29年2月28日現在)

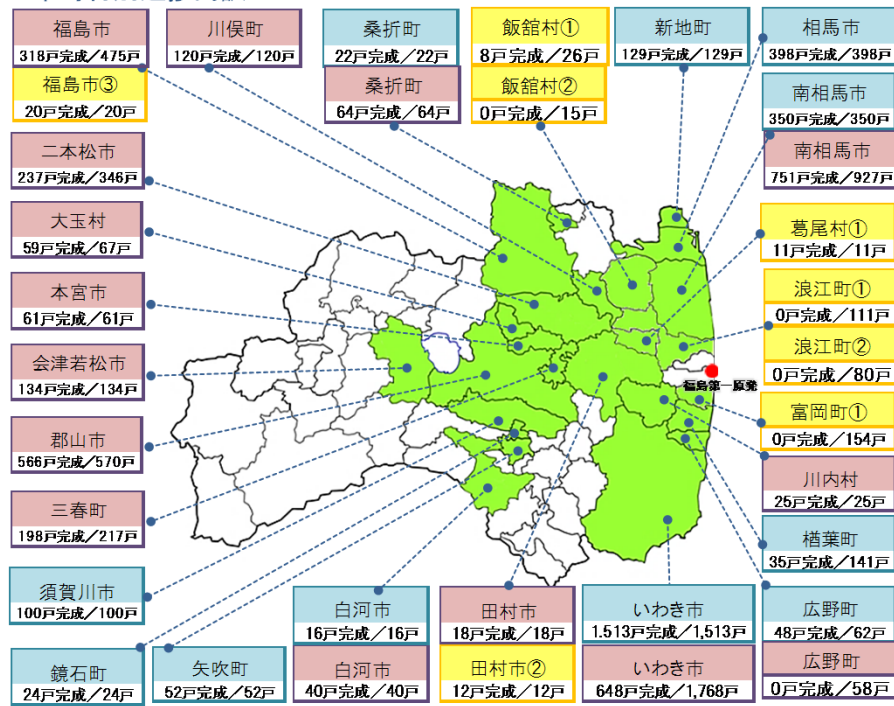
応急仮設住宅管理状況	15,437戸(このうち入居戸数は6,292戸)
借上住宅支援状況	10,109戸(一般327戸、特例9,782戸) ※数値は県内の状況のみ
住宅再建状況	21,610戸(進捗率66.2%) ※(被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数21,610件/ 基礎支援金申請件数32,634件)

◆復興公営住宅等の整備状況

(平成29年2月28日現在)

区分	整備予定	対象者	完成戸数
地震・津波被災者向け	11市町村 2,807戸 (平成29年度完成予定)	地震・津波により住宅に被害を受けた住民	2,687戸(96%)
原発避難者向け	県主体 4,890戸 (平成29年度完成予定)	避難指示区域の住民(解除区域を除く)	3,239戸(66%)
帰還者向け(①)	4町村 302戸	避難指示区域の住民(解除区域を含む)	19戸(6%)
帰還者・新規転入者向け(②)	3市町村 107戸	・避難指示区域の住民(解除区域を含む) ・自主避難者・新規転入者	12戸(11%)
子育て世帯向け(③)	1市 20戸	18歳未満の子育て世帯(自主避難者含む)	20戸(100%)

市町村別進捗内訳



応急仮設住宅の供給と新たな支援

避難指示区域等からの避難者への供与期間を、平成30年3月31日まで延長することとしました。

避難指示区域以外からの避難者への供与は、平成29年3月末で終了することから、避難の継続が必要な世帯に対し、生活再建に向けた支援として民間賃貸住宅等の家賃等補助の申請受付を平成28年10月3日より開始しました。なお、当補助金については「民賃等補助金事務センター」で受付を行っています。

県立小高産業技術高等学校が開校

平成29年4月、小高商業高等学校と小高工業高等学校が統合した「小高産業技術高等学校」が南相馬市小高区に開校します。地域の企業等と連携した教育、防災教育、リスク管理教育、先端技術教育などに取り組み、イノベーション・コースト構想や地域の復興に寄与する人材を育成します。



避難地域における広域バス路線の運行

平成29年4月1日から、帰還した住民が安心して日常生活を送ることができるよう、避難地域等の市町村間を結ぶ路線バスが運行されます。帰還後の住民の大切な移動手段であり、今後とも、市町村や交通事業者等と連携しながら広域交通の確保に取り組んでまいります。

運行開始となる路線

- 1: いわき～富岡線
- 2: 船引～葛尾線
- 3: 船引～川内線



被災者の安全を守る警察活動

震災以降、全国から多くの警察官の応援も受け(ウルトラ警察隊)、仮設住宅・復興公営住宅等への巡回連絡や被災地のパトロール、国・自治体・復興関連事業者・民間ボランティアと連携した防犯・交通事故防止対策など、避難者・帰還者の安全を守るための活動を続けています。

また、住民が安心して居住できるよう、避難指示が解除された地域の駐在所の警察官を増やすなど、警戒体制を強化しています。



避難者へのきめ細かな支援

帰還支援アプリ提供

避難元や近隣市町村での「生活」に役立つ情報発信を行っています。今回、アプリに新しい機能を追加しました。ダウンロードサイトより「帰還支援アプリ」と検索すると、ご利用いただけます。

- 自治体の新着情報を表示
- 施設やイベント情報の検索
- 目的地までのルート案内



避難者の見守り活動等

県内27の市町村社会福祉協議会等に生活支援相談員等300人を配置しています。(H29.1.1現在)

高齢者の見守りや孤立の防止に加え、生活再建や放射線等を含めた健康に対する不安軽減のためのリスクコミュニケーションにも対応しています。



避難者の生活再建支援

平成28年度より全国25カ所に「生活再建支援拠点」を設置いたしました。県外へ避難されている方々が避難先の身近な地域で帰還や生活再建に向けた情報収集や相談ができます。

対面や電話での個別相談、交流会の開催を通して、今後の生活再建に向けた情報提供を行っています。

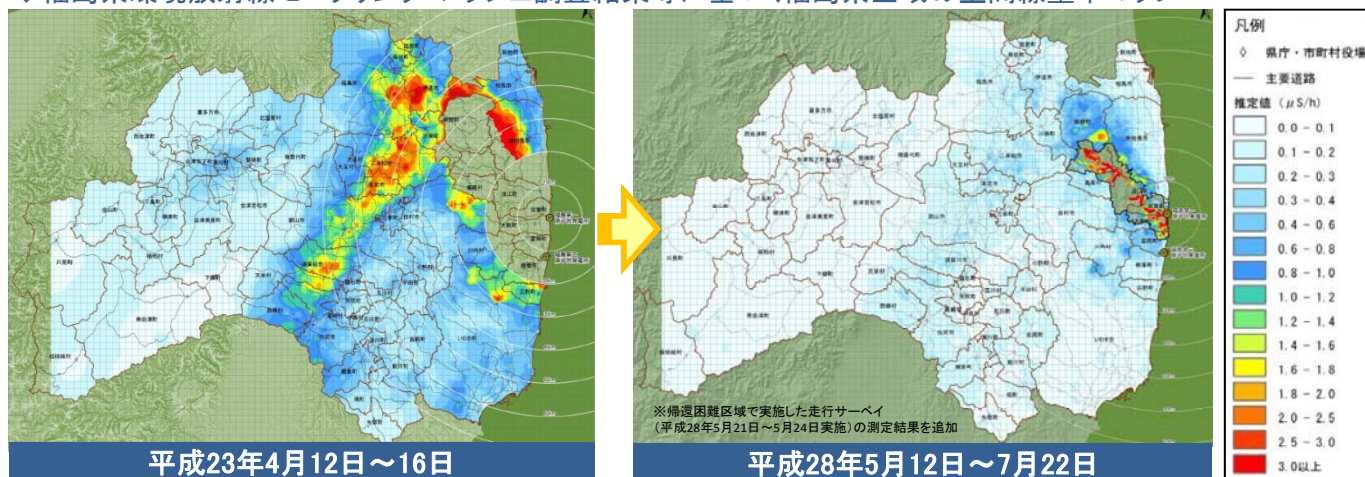




県内の空間放射線量は、平成23年4月時点に比べ、大幅に減少してきています。国及び市町村が実施する面的除染について、国実施分は平成29年3月までに終了、また、市町村実施分は同月までに概ね終了する見込となっています。

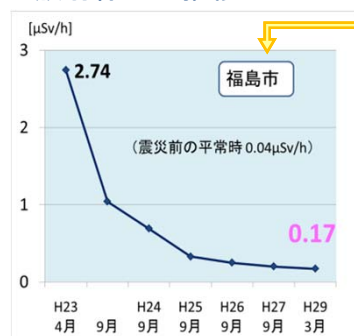
福島県内の空間放射線量の推移

◆福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果等に基づく福島県全域の空間線量率マップ



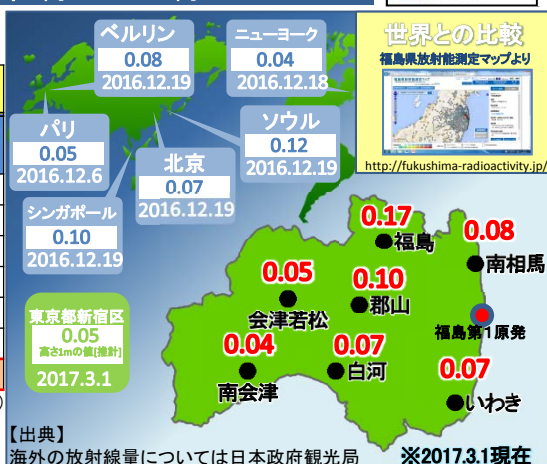
◆放射線量の推移

(単位: μSv/h (マイクロシーベルト/毎時))



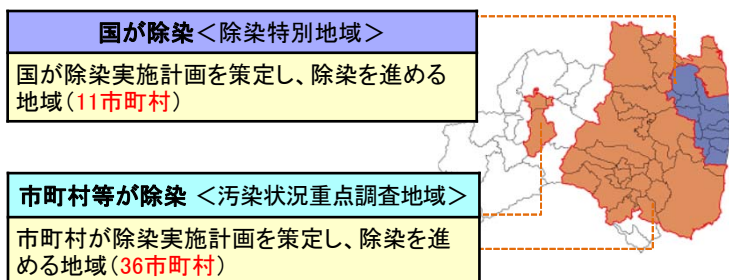
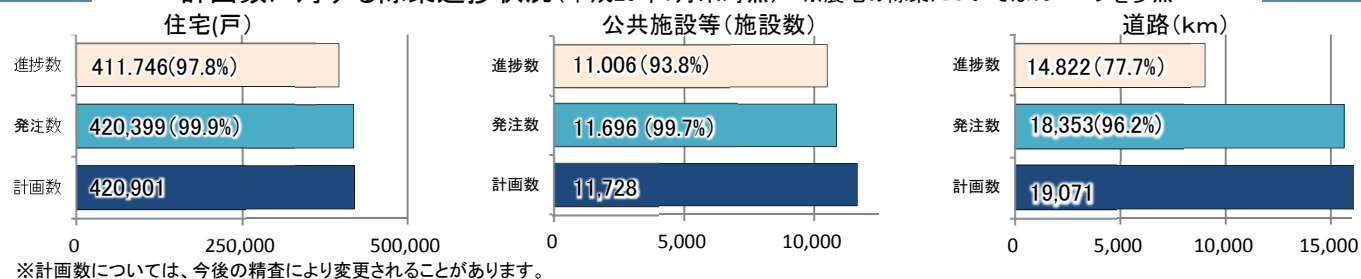
	福島市	会津若松市	いわき市
震災前の平常時	0.04	0.04	0.05
平成23年4月	2.74	0.24	0.66
9月	1.04	0.13	0.18
平成24年3月	0.63	0.10	0.17
9月	0.69	0.10	0.10
平成25年3月	0.46	0.07	0.09
9月	0.33	0.07	0.09
平成29年3月	0.17	0.05	0.07

【出典】福島県災害対策本部(暫定値)



市町村除染地域における除染実施状況

計画数に対する除染進捗状況 (平成29年1月末時点) ※農地の除染については10ページを参照



災害廃棄物等の処理

◆災害廃棄物の処理状況 (平成28年12月末現在)(単位:千トン)

方部	発生見込量	仮置場搬入量	処理・処分量
浜通り	2,944	2,940 (99.8%)	2,490 (84.6%)
中通り	1,056	1,048 (99.2%)	1,040 (98.6%)
会津	19	19 (100.0%)	19 (100.0%)
合計	4,019	4,007 (99.7%)	3,549 (88.3%)

【出典】福島県一般廃棄物課調べ

災害廃棄物処理の様子



浪江町仮設焼却炉



◆汚染廃棄物の保管状況

【県中浄化センターでの取組状況】

	保管量(トン)
下水汚泥等	約75,700(平成25年9月20日)
	約16,400(平成29年2月20日)
焼却灰 (一般廃棄物)	56,698(平成24年7月31日)
	約307,400(平成29年1月31日)

【出典】福島県中間貯蔵施設等対策室調べ



震災以降、一時汚泥の搬出が滞り、場内での保管量が増加しましたが、現在、搬出先の確保と汚泥の減容化に取り組んでいます。

なお、県中浄化センター内に保管されていた下水汚泥(阿武隈川上流流域の5市町分、約38,000t)の焼却処理が平成28年5月31日に完了し、県内各施設での減容化が着実に進んでいます。

仮置場等の設置状況

◆除染により発生した除去土壌等の保管状況

(単位:箇所)

	平成26年3月31日現在	平成28年9月30日現在
除染実施計画に基づく仮置場	664	847
現場保管(住宅、事業所、学校の校庭等)	53,057	146,489
その他の仮置場	104	67
合計	53,825	147,403

県内52市町村の合計。全域が除染特別地域である7町村(楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)を除く。

【出典】福島県除染対策課調べ

仮置場の状況



中間貯蔵施設

◆除去土壌等の搬入と施設整備の状況

中間貯蔵施設への除去土壌等の搬入については、平成29年3月1日現在、輸送対象の40市町村のうち、37市町村で実施されています。施設整備については、平成28年11月15日、初の本格施設である「受入・分別施設」と「土壌貯蔵施設」の工事が始まりました。また、環境省は、平成28年12月9日、平成29年度の事業方針として50万m³程度の輸送や平成30年度の輸送量に対応する施設整備に着手することなどを公表しました。

県では、引き続き安全・安心を確保するため、国、県、大熊町・双葉町と結んだ安全協定に基づき、輸送や施設の状況確認等を行い、結果等について随時ホームページ等で公開してまいります。



福島県環境創造センター

福島を早急に回復し県民の皆さんが将来にわたって安心して暮らせる環境を創造するため、現在、きめ細かな環境モニタリングや調査研究、情報発信を行っているほか、交流棟「コミュニティ福島」では子どもたちの環境や放射線についての学習を支援する取組を進めています。

環境創造センター(三春町)		
<p>モニタリング、調査研究、情報収集・発信、教育・研修・交流</p> <p>研究棟 本館</p> <p>交流棟「コミュニティ福島」</p> <p>平成28年7月21日開所</p>	<p>交流棟内部の様子</p> <p>展示スペース</p> <p>全球型シアター(環境創造シアター)</p>	
<p>環境放射線センター(南相馬市)</p> <p>原子力発電所周辺のモニタリング、常時監視</p> <p>平成27年11月16日開所</p>	<p>野生生物共生センター(大玉村)</p> <p>野生生物の調査研究、環境学習・普及啓発等</p> <p>平成28年4月25日開所</p>	<p>猪苗代水環境センター(猪苗代町)</p> <p>猪苗代湖・裏磐梯湖沼群の調査研究、環境学習・普及啓発等</p> <p>平成28年4月15日開所</p>

IAEAとの連携

IAEA(国際原子力機関)との間で協力プロジェクトを進めています。

IAEA専門家による現地調査

【IAEA提案プロジェクト】

- 福島における除染
- 分かりやすいマップ作成のための放射線モニタリング・データ活用上の支援
- など

【福島県提案プロジェクト】

- 河川・湖沼における放射性物質対策
- 野生生物における放射性核種の動態調査
- など



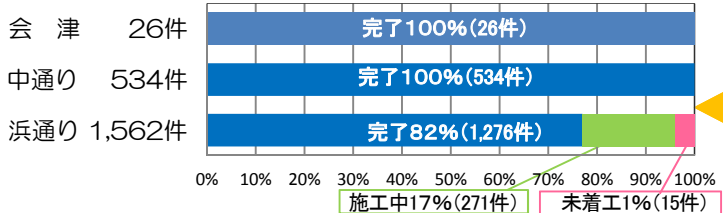
公共インフラ等の復旧と整備

被災した公共土木施設の99%で復旧工事に着手しており、全体の87%が完了しています。今後も津波被災地を中心に、復旧工事の早期完了と道路インフラ等の充実強化を図り、安全安心の確保に努めていきます。
(※巻末に「参考」として進捗情報の詳細を掲載しております。)

◆工事箇所別進捗状況と地域別進捗状況

(H29年2月28日現在)

公共土木施設等 災害復旧工事箇所	査定決定数 (箇所数)	着工件数		完了件数		完了 見通し ※避難困難 区域を除く
		着工率 (%)	完了率 (%)			
計	2,122	2,107	99%	1,836	87%	
河川・砂防	272	271	99%	242	88%	H31年度
海岸	157	155	99%	90	57%	H31年度
道路・橋梁	798	795	99%	749	94%	H30年度
港湾	331	331	100%	311	94%	H29年度
漁港	467	458	98%	347	74%	H30年度
下水	3	3	100%	3	100%	完了
公園・都市施設	5	5	100%	5	100%	完了
公営住宅	89	89	100%	89	100%	完了



【参考】避難指示区域等の進捗状況

避難指示解除準備区域及び居住制限区域は、既に災害査定が終了しています。帰還困難区域では、国が行う除染などと調整を図りながら進めていく予定です。

査定決定数 (箇所数)	着工 件数	着工率	完了 件数	完了率
344	322	94%	193	56%

※避難指示を解除した田村市、南相馬市、葛尾村、川内村、楡葉町の区域を含む。

復興に向けた道路等の交通網整備

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、平成30年代前半までの完成を目指して、浜通り(高速道、直轄国道等に囲まれるエリア)へ続く主要8路線の整備を進めています。
【下記道路: ■ 主要8路線】



JR常磐線 平成31年度末までに全線開通見込み

- ◆運行状況 平成29年3月現在
- ・広野-竜田駅間 [運転再開] (H26.6.1)
- ・小高-原ノ町駅間 [運転再開] (H28.7.12)
- ・相馬-浜吉田駅間 [運転再開] (H28.12.10)
- ・浪江-小高駅間 [運転再開見込] (H29.4.1)
- ・竜田-富岡駅間 [運転再開見込] (H29.10)
- ・富岡-浪江駅間 [運転再開見込] (H31年度末まで)

南相馬市提供

バスによる代行輸送

- ・竜田-原ノ町間 H27.1.31開始
- ・竜田-富岡間 H29.4.1増便予定

農林水産業施設等の復旧状況

※農地の被害状況面積は、被災面積5,462haから避難指示区や転用済みの面積を除いたもの。

	農地(営農再開 可能な面積の割合)	農業経営体 (経営再開状況)	漁業経営体 (操業再開状況)	農地・農業用 施設等の復旧工事
①被害状況	4,033ha 津波被災農地の 復旧予定面積 (避難指示区域を除く)	17,200経営体 東日本大震災による 被害のあった経営体	740経営体 東日本大震災による 被害のあった経営体	3,093地区
②復旧・ 復興の状況	2,542ha 営農再開が 可能な農地面積	10,500経営体 営農を再開した経営体 ※一部再開含む	310経営体 操業を再開した経営体 ※試験操業含む	2,746地区 2,490地区
進捗率 (②/①*100)	63.0%	61.0%	41.9%	工事着手 工事完了
集計年月	H29.2	H26.3	H27.12	着手率88.8% 完了率80.5%

藤沼ダム湛水試験開始

復興工事を進めている須賀川市の藤沼ダムは、築堤工事が完了し、実際に貯水してダム及び貯水池周辺の安全性を確認する「試験湛水」を平成29年1月18日から開始しました。
降水量が平年並みであれば、3月には満水となる予定で、その後は今春の作付けにあわせ、4月から市内837haの水田に用水の供給を再開できる見込みです。

H29.4
供給再開





県民の心身の健康を見守り、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的とした「県民健康調査」に取り組み、県民の被ばく線量の推計や甲状腺検査などを実施しています。

県民健康調査

基本調査 (被ばく線量の推計)

平成23年3月11日時点での県内居住者(2,055,305人)を対象

・自記式質問票回答率 **約27.5%**(H28.12月末現在)
(回答者数566,043人/対象者2,055,305人)

＜外部被ばく線量推計結果＞

【全県分】0～2ミリシーベルト未満の割合 **93.8%**
※原発事故発生直後から7/11までの4か月間の外部被ばく線量を推計

甲状腺検査

震災時に概ね18歳以下等の約38万人を対象

＜参考＞福島県外3県における甲状腺
有所見率調査結果

＜対象地域＞

青森県弘前市
山梨県甲府市
長崎県長崎市

＜調査対象者＞

3～18歳の者
4,365人

＜調査結果＞

【A1】1,853人(42.5%)
【A2】2,468人(56.5%)
【B】 44人(1.0%)
【C】 0人(0.0%)

【出典】環境省報道発表資料

(H28.12月末現在)

＜先行検査＞(平成23～25年度) 一次検査終了
震災時18歳以下の子どもを対象とした現状確認のための検査。受診者数 約30万人

＜本格検査＞(平成26年度～)
先行検査と比較するための2回目の検査。
平成24年4月1日までに生まれた方まで対象者を拡大して実施する。対象者が20歳を超えるまでは2年ごと、それ以降は25歳、30歳の5年ごとの節目に検査を継続。

判定区分	判定内容	先行検査		本格検査		本格検査2回目	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
A判定	A1 結節や嚢胞なし	154,607	99.2	108,688	99.2	25,182	99.3
	A2 5.0mm以下の結節や20.0mm以下の嚢胞	143,575		159,554		45,418	
B判定	5.1mm以上の結節や20.1mm以上の嚢胞	2,293	0.8	2,226	0.8	483	0.7
C判定	直ちに二次検査を要するもの	1	0.0	0	0.0	0	0.0

先行検査

- ・A1、A2判定は次回(平成26年度以降)の検査まで経過観察。
- ・B、C判定は二次検査を実施。(先行・本格検査共通)
- ・A2判定の判定内容であっても、甲状腺の状態等から二次検査を要すると判断した方については、B判定としている。(先行・本格検査共通)
- ・二次検査で、悪性ないし悪性疑い116人。(手術実施102人:良性結節1人、甲状腺がん101人)

本格検査

- ・平成26、27年度の2年間で実施。
- ・A1、A2判定は回目の検査まで経過観察。
- ・二次検査(1,681人結果確定)で、悪性ないし悪性疑い69人。(手術実施44人 甲状腺がん44人)

2回目本格検査

- ・平成28、29年度の2年間で実施。
- ・二次検査(64人結果確定)で、悪性ないし悪性疑い0人。



ホールボディカウンターによる内部被ばく検査

県実施分の累計検査人数 319,962人
(平成23年6月～平成29年1月)

【検査実施結果(県)】 予測実効線量(おおむね一生涯に体内から受けると思われる内部被ばく量)

1ミリシーベルト未満	1ミリシーベルト	2ミリシーベルト	3ミリシーベルト
319,436人	14人	10人	2人

※県ではホールボディカウンター23台体制(平成28年12月現在)で検査をしています。



内部被ばく検査の様子



甲状腺検査の様子

18歳以下の県民の医療費無料化

子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、子育て支援策として、医療費助成の年齢拡大を行い、平成24年10月から18歳以下の県民の医療費無料化を実施。

放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点整備

将来にわたり県民の健康を守るため、放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点を整備。



ふくしま国際医療科学センター

平成28年12月
グランドオープン



福島市

7つの機能

- ①放射線医学県健康管理センター
- ②先端臨床研究センター
- ③先端診療部門
- ④教育・人材育成部門
- ⑤医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター
→治療薬・診断薬の開発支援と産学官共同研究
- ⑥甲状腺・内分泌センター
- ⑦健康増進センター

場所 福島市(県立医科大学)

＜進捗状況等＞

構想 → 設計 → 着工 → 完成

H26～27 : 建設工事等
H28.4.18 : 先端臨床研究センター開所
H28.9.12 : 医療-産業TRセンター開所
H28.12 : グランドオープン

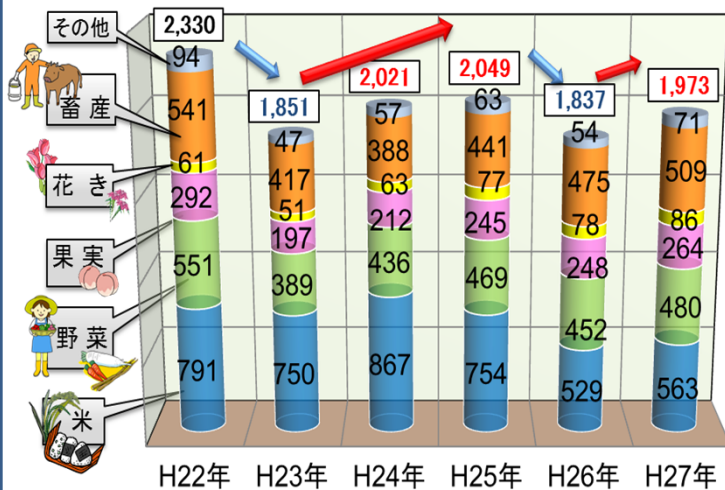


農林水産業については、震災前 비해産出額が減少しています。今後、被災者の生活再建のためにも、農林水産業の再生に向けた取組や、県産農林水産物の魅力と安全・安心に向けたPR活動等を全力で進めていきます。

福島県の農業産出額等の推移

(単位: 億円)

本県の農業産出額の推移

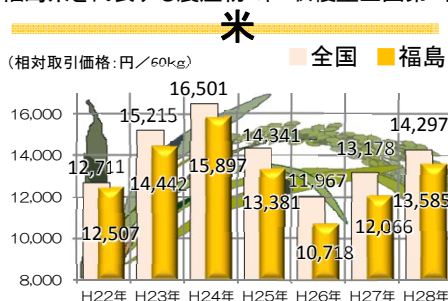


※ 項目毎の四捨五入により年計と年の各項目の総和は一致しない。
 ※ 米について、H24年以降、作付面積、収穫量とも増加傾向にあるものの、H26年、H27年は全国的に米価が大きく下落し、本県の米の産出額も大幅に減少した。

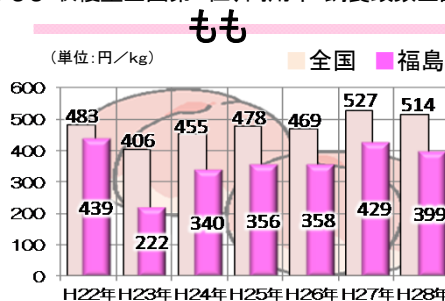
【出典】農林水産省 生産農業所得統計、生産林業所得統計報告書、漁業生産額より作成

主な農産物価格の推移

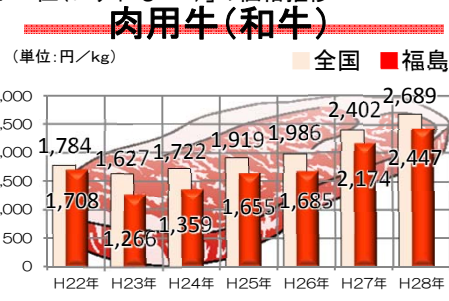
福島県を代表する農産物「米: 収穫量全国第4位、もも: 収穫量全国第2位、肉用牛: 飼養頭数全国第10位(いずれもH22)」の価格推移



【出典】農林水産省「米の相対取引価格」に基づく県推計
 H28年の価格はH29年1月までの数値に基づく暫定値



【出典】東京都中央卸売市場ホームページ市場統計情報



県産食品のPR

風評払拭を図るため、農林水産物など県産食品の魅力の発信と安全・安心に向けたPR活動等を行っています。



食と農で育む人のつながりを考える交流会

平成29年1月28日に福島市で開催した「食と農で育む人のつながりを考える交流会」では、県内の農林漁業者や消費者など、様々な立場の人が相互理解を深めるために、福島県産農林水産物への思いや魅力などについて意見交換を行いました。



県産桃販路拡大「タイ・マレーシア・インドネシア」

2016年(平成28年)財務省の貿易統計が今年1月に公表され、県産桃の輸出量が、タイ・マレーシア・インドネシアの3ヶ国における市場占有率(シェア)で日本一になりました。
 引き続き東南アジア等における市場拡大のため販売促進に努めていきます。



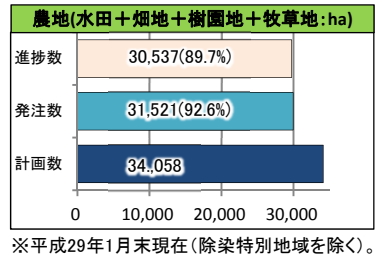
日本橋ふくしま館「MIDETTE(ミデッテ)」

各種催事を通して県産品の安全・安心に向けたPR、観光情報や福島復興の状況など、ふくしまの魅力と「今」を発信してまいります。



基準値を超える放射性物質を含む食品を流通させないため、農地の除染を行い、検査体制を強化し安全を確認しています。特に主食であるお米については、県内全域で生産・出荷される全ての米を検査し、基準値以下の米袋には検査済ラベルを貼付しています。
また、試験操業で水揚げされた水産物をより安全に流通させるため、漁協等が行う自主検査に対し検査技術の指導を行うとともに、生産者、流通業者等と効率的な検査体制の構築について協議しています。

農地の除染



県産農林水産物のモニタリング等状況

県産農林水産物は、出荷前に検査を実施し安全性を確認しています。基準値を超過した品目は、市町村単位で出荷が制限され流通しません。

◆米の全量全袋検査の結果 (平成28年8月24日～平成29年2月28日)

玄米(H28年産)	検査点数 約1,023万点	基準値超過数 0点	超過数割合 0.00%
-----------	------------------	--------------	----------------

検査の流れ

1袋ずつ検査

ベルトコンベア式検査機器

福島県
放射性物質検査済
QRコードで確認できます。
1234-567-8901-23456
ふくしまの恵み安全対策協議会
TEL: 024-241-8440
URL: <http://fukumegu.org/ok/okhome/>
放射能測定器を保有する方へ

玄米用ラベル
検査結果をホームページで確認できます。

安全な
福島県産
米
28年産
ふくしまの恵み
安全対策協議会
ふくしまの恵み安全対策協議会
TEL: 024-241-8440
URL: <http://fukumegu.org/ok/okhome/>

精米用ラベル
検査済みの県産米の精米袋や小分けした玄米に貼付しています。

STOP

検査結果をHP等で公表。基準値を超えたものは、流通させません！

◆野菜・果物、畜産物等の検査結果 (平成28年4月1日～29年2月28日)

種別	検査件数	基準値超過数	超過数割合
野菜・果実	3,763件	0件	0.00%
畜産物	4,026件	0件	0.00%
栽培山菜・きのこ	1,026件	0件	0.00%
海産魚介類	7,785件	0件	0.00%
内水面養殖魚	103件	0件	0.00%
野生山菜・きのこ	762件	2件	0.26%
河川・湖沼の魚類	577件	4件	0.69%

※国のガイドラインに基づき福島県が実施している検査。

食品中の放射性セシウムの基準値
食品衛生法 (Bq/kg)

一般食品	100
牛乳	50
乳児用食品	50
飲料水	10

・モニタリング検査等の結果をHPで公表しています。「ふくしま新発売」
<http://www.new-fukushima.jp/>
・米の全量全袋検査、産地の自主検査の結果をHPで公表しています。
「ふくしまの恵み安全対策協議会」
<https://fukumegu.org/ok/contents/>



ババガレイ・イシガレイの水揚げ



県漁連は、平成28年11月29日からアカカマス、ババガレイ(ナメタガレイ)を、平成29年1月30日からイシガレイ、クロウシノシタ、クロソイを試験操業の対象種に追加しました。

◆漁業における試験操業

福島県の沿岸漁業及び底引網漁業は、現在操業自粛を余儀なくされていますが、4万件を超えるモニタリングの結果から安全が確認されている魚種もあり、これらの魚種(平成29年1月30日現在で**97魚種**)に限定した「試験操業」を行っています。



また、漁業協同組合は、試験操業によって販売される漁獲物については、国の基準よりも厳しい自主基準(50Bq/kg[国基準:100Bq/kg])設け、放射性物質の検査を行っています。

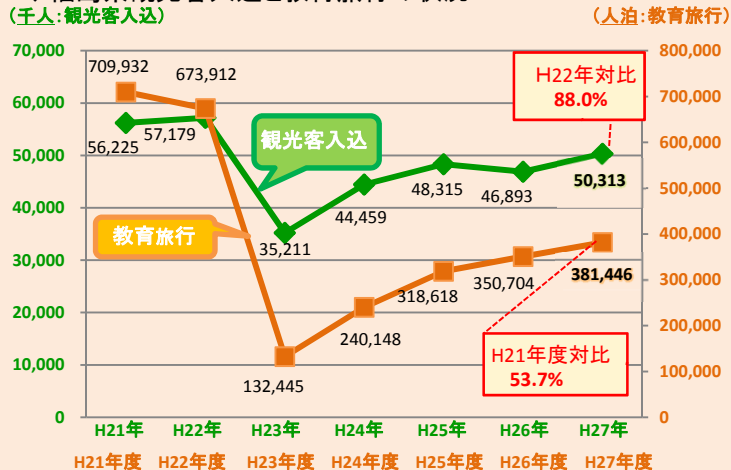
観光業の再生



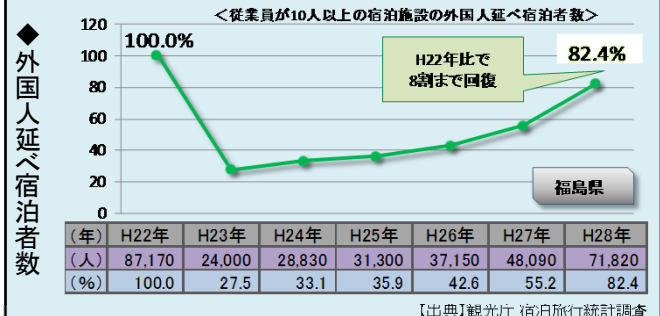
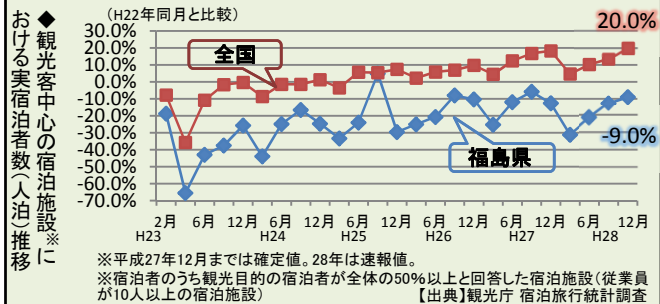
平成28年4月～6月の期間で、『福が満開、福のしま。』福島県観光キャンペーン2016(アフターDC)を開催し、多くの観光客が来県されました。今後もさらに、復興五輪と位置づけられる東京オリンピック・パラリンピックに向けて、世界中から、多くの方々に福島県を訪れてもらい、復興に向かって着実に歩んでいる姿を見てもらうため、県民が一丸となった、おもてなしや地域主体の受入体制の整備、観光素材の磨き上げなど、観光振興に取り組んでまいります。

観光客の推移

◆福島県観光客入込と教育旅行の状況



【出典】福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会



全国新酒鑑評会 4年連続日本一

平成28年5月18日、日本酒の蔵元が新酒の出来栄を競う「全国新酒鑑評会」において、県内蔵元の18銘柄が金賞に選ばれ、4年連続の日本一を達成しました。福島県の金賞受賞数1位は通算6回目となります。



2020年東京オリンピック 野球・ソフトボール競技 本県開催決定！！

平成29年3月17日、2020年東京オリンピックの野球・ソフトボール競技の一部試合が本県で開催されることが決定しました。東京オリンピック・パラリンピックは福島が世界から注目される貴重な機会となります。これまでのご支援への感謝をお伝えするとともに、復興が進んだ本県の姿を発信してまいります。



様々なイベント・情報で観光再生を促進

新型特急「500系」会津～浅草間運行 記念イベント「みんなのRevaty in 会津」

H29.3 南会津町

平成29年4月21日から、東武鉄道の新型特急「リパティ会津」が直接、会津田島駅に運行開始します。3月5日には南会津町で記念イベントが開催されました。上下線ともに1日4便が増便され、東京～会津間の移動がさらに便利になり、交流人口の増加が期待できます。



日本ミシュラン・グリーンガイド東北WEB版に 福島県会津地方の観光地が追加掲載されました

H28.12 会津

日本ミシュラン・グリーンガイドに東北の観光地が新たに31カ所掲載されました。県内では8カ所が選ばれ、中でも「さざえ堂」「五色沼自然探勝路」「新宮熊野神社」は一つ星の評価になりました。

- ★さざえ堂
- ★五色沼自然探勝路
- ★新宮熊野神社

福島のありのままの姿を体験する 「ホープツーリズム」

H28.12 浜通り

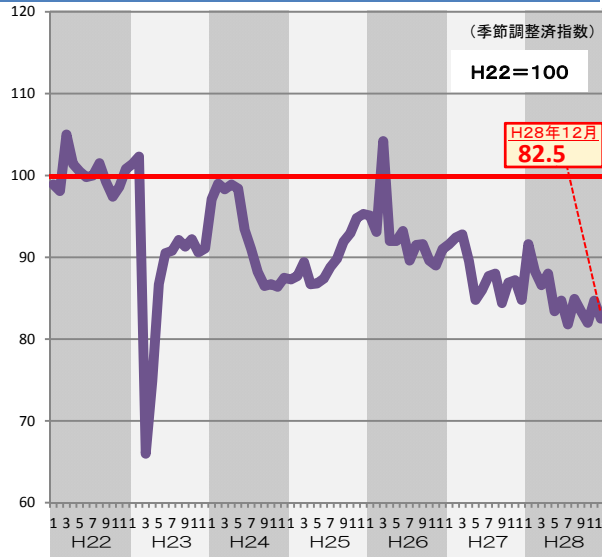
復興に向け挑戦する福島人との出会いや、福島のありのままの姿を体験する「ホープツーリズム」を推進しています。平成28年12月25日から27日の3日間に渡り、教育旅行の再生と浜通りの復興を目的として、筑波大学附属駒場中・高等学校(東京都)及び灘中・高等学校(兵庫県)の生徒を対象としたモニターツアーを実施しました。ツアーを通じて、福島の正しい現状について理解を深めていただくことはもちろん、震災・原発事故の教訓をこれからの日本・地域や自分自身の未来にどう生かすのかを学んでいただきました。

産業振興と雇用の創出



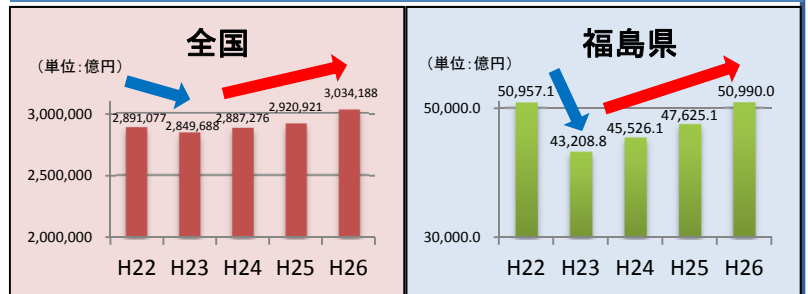
製造業等の生産状況を表す鉱工業生産指数をみると、依然として震災前の水準まで回復していません。これは従来から県内に立地する製造業等の生産量がまだ低迷していることを表しています。一方で製造品出荷額等は、ゴム製品、業務用機械などの業種で出荷額が増加したため、県全体でみると震災前の水準までほぼ回復しておりますが、双葉郡が低迷するなど、地域により差を生じています。
本県産業の持続的な発展に向けて、地域経済の核となる中小企業等の事業継続・再開などを積極的に支援するほか、県内への企業誘致等を通じて雇用の確保を図ってまいります。

福島県の鉱工業生産指数の推移

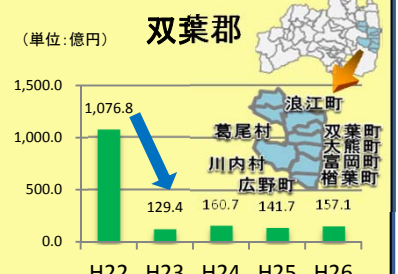


【出典】県統計課「福島県鉱工業生産指数月報」より作成。

製造品出荷額等(※)の推移



製造品出荷額等の推移をみると、全国では震災前(平成22年)を超過する水準まで回復し、福島県についても平成26年にほぼ震災前の水準まで回復しています。一方で、原発事故により避難を余儀なくされた双葉郡は平成23年以降、震災前の1割強程度にとどまっています。双葉郡をはじめとする避難地域および浜通りの復興をさらに進めていく必要があります。

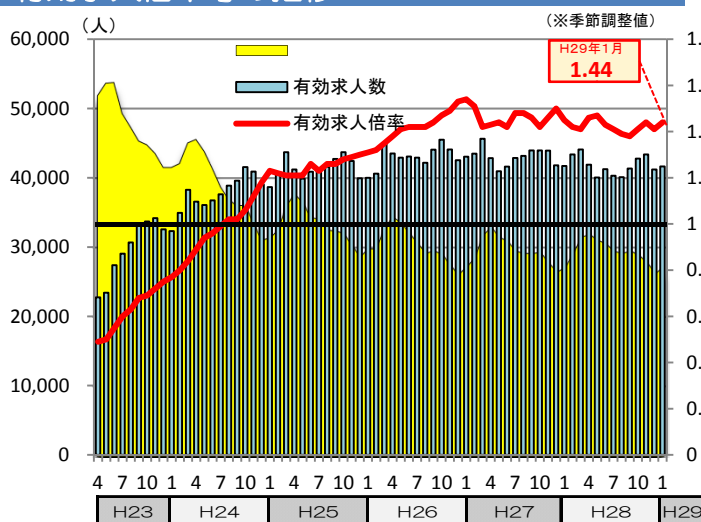


福島県の鉱工業生産指数は、平成22年を100とすると、平成23年から27年にかけておおむね90前後で推移しており、震災前の水準まで回復していません。特に、輸送機械工業や電子部品・デバイス工業、電気機械工業等の低迷が顕著となっています。



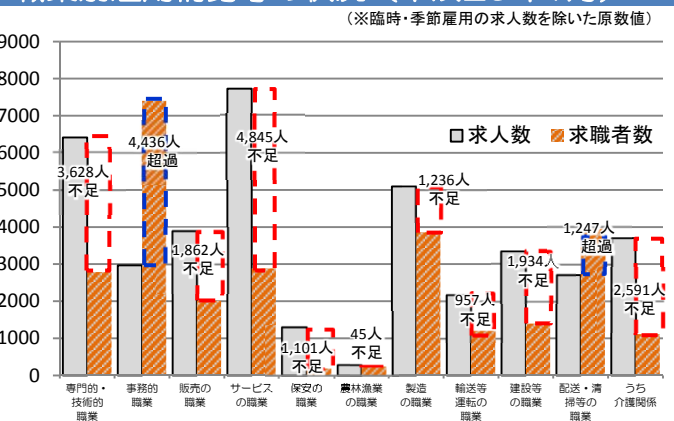
※ 製造業(注)に属する事業所で従業員4人以上の事業所における1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額の合計。休業中、操業準備中等の事業所は含まない。
(注) 統計法第2条第9項に規定する日本標準産業分類(平成25年10月改定)に掲げる大分類E-製造業に属する事業所
【出典】経済産業省「平成26年工業統計速報」および県統計課「工業統計調査結果報告書(H22、H24、H25、H26)」、「平成24年経済センサス活動調査(製造業)速報結果」、「工業統計調査結果速報」(H26)より作成。

有効求人倍率等の推移



【出典】福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より作成。

職業別雇用情勢等の状況(平成29年1月)



求人超過(人手不足)
専門・技術(建築・土木技術者、看護師・医療技術者など)、サービス(介護、接客)等

求職超過(就職難)
事務的職業、配送・掃除等の職業

【出典】福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より作成。

中小企業等の復旧・復興、雇用確保に向けた取組

〇施設・設備の復旧支援

- ◆中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業
平成23～28年度累計:
389グループ、3,837社、1,168億円の支援
- ◆中小企業等復旧・復興支援事業
平成23～27年度累計:
3,761件、86億円の支援
- ◆事業再開等支援補助事業
平成28年度:387件、37億円の支援



有効求人倍率は高水準を維持しておりますが、その内訳をみると、事務的職業が就職難となっている一方、建築・土木技術者、医師・看護師などの専門的・技術的職業や介護関係などにおいて人手不足が顕著となるなど、職業により偏りが生じています。

〇資金繰り支援(平成28年2月末現在)

- ◆ふくしま復興特別資金
平成23～28年度累計:
21,097件、3,548億円を融資
- ◆特定地域中小企業特別資金
平成23～28年度累計:
906件、153億円を融資

〇雇用支援

- ◆緊急雇用創出事業
平成23～27年度累計:
70,307人を雇用
- ◆ふくしま産業復興雇用支援事業
平成23～27年度累計:
27,391人を雇用

立地補助金による企業立地支援

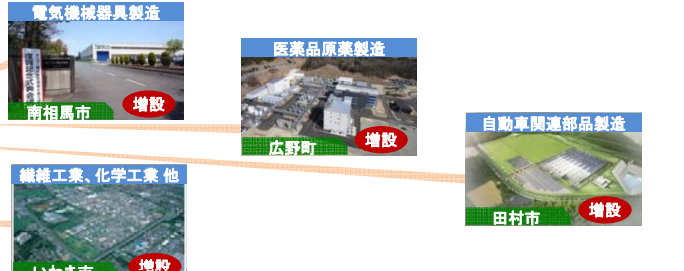
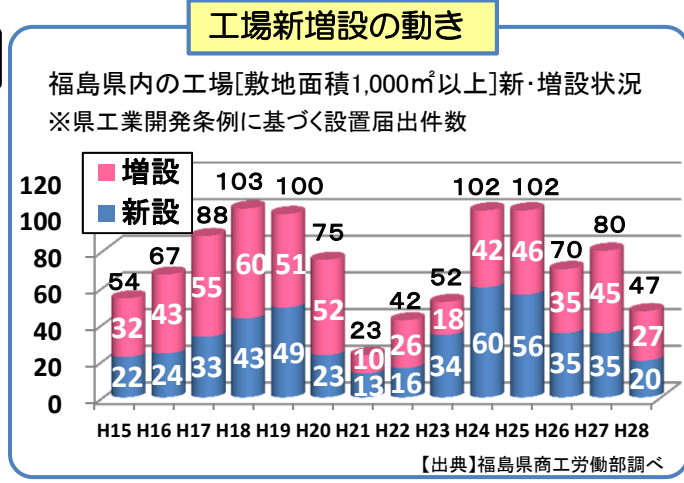
◆ふくしま産業復興企業立地補助金

約1,989億円
(9次指定日現在)

県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用を創出します。

平成28年9月末現在
471社を指定

5,923人の
雇用創出見込み



◆津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

約811億円 (6次指定日現在)

津波や原子力災害により、甚大な被害があった地域の産業復興を加速するため、工場等を新設又は増設する企業を支援し、新たな雇用や経済波及効果等を創出します。

福島県を事業実施場所としている企業 第1～6次公募採択累計

164社

(平成28年9月末現在)

2,134人の
雇用創出見込み

◆自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

約249億円 (1次指定日現在)

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還支援を加速するため、避難指示区域等を対象に工場等を新設又は増設する企業を支援し、雇用の創出や産業の集積を図ります。

福島県を事業実施場所としている企業 第1次公募採択

38社

(平成28年11月末現在)

388人の
雇用創出見込み

課税の特例措置（優遇税制）による企業立地支援

県内産業の復興や企業立地の促進等を図るため、税制上の特例措置を講じています。復興特区制度は、平成28年度税制改正により、平成33年3月31日までの5年間延長されました。

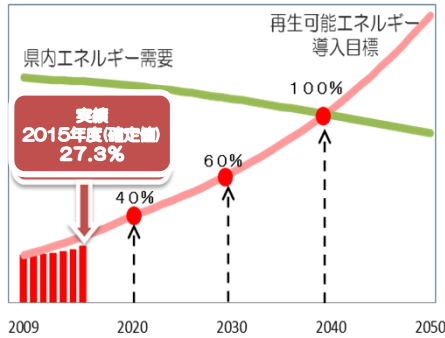
特例措置

	避難解除等区域	県内全域		
	福島復興再生特別措置法による課税の特例	ふくしま産業復興投資促進特区による課税の特例		ふくしま観光復興促進特区による課税の特例
対象区域等	避難解除区域 避難指示解除準備区域 居住制限区域	製造業等 県内59市町村の工業団地等 (1,348力所)	農林水産業等 県内53市町村の農業振興地域 (一部除く)、漁港を中核として 産業集積が図られる区域等	観光 県内51市町村の温泉地の観光施設等
目的	事業再開・継続の支援、新規立地の促進	産業復興・企業立地促進	農山漁村の再生	観光の再生
内容	① 機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ② 被災雇用者に対する給与等支給額の20%を税額控除 ③ 施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等(※①の指定を受けた場合のみ) ④ 将来の事業再開に向けて準備する事業者の最大3年間の課税繰り延べ	① 新規立地新設企業の法人税を最大5年間課税繰り延べ ② 機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ③ 被災雇用者に対する給与等支給額の10%を税額控除 ④ 開発研究用減価償却資産の即時償却及び税額控除 ⑤ 施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等(※①、②、④の指定を受けた場合のみ)		
認定件数	既存事業者 2,978件 新規事業者等 58件 H29 2.28	1,347件 (雇用予定数44,986人) H28 12.31	171件 (雇用予定数 1,265人) H28 12.31	53件 (雇用予定数 888人) H28 12.31



福島県の復興・再生には、単なる復旧にとどまらない先導的な取組が必要であることから、現在、各種研究開発・産業創出拠点の整備を進めており、復興の推進力としていきます。

再生可能エネルギー導入目標



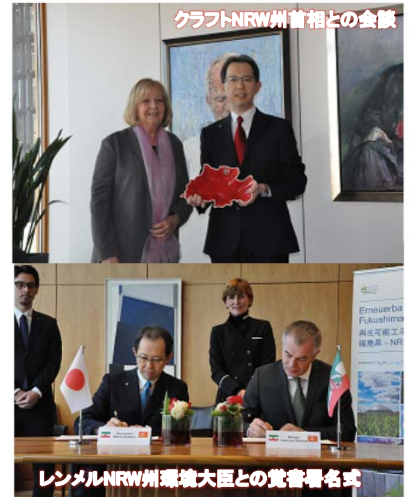
2040年頃には、県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に再生可能エネルギーの導入拡大を進めるとともに、拠点整備等を通じて関連産業の集積・育成を図ります。

ドイツNRW州との連携強化

本県における再生可能エネルギーの推進の一環として、海外との連携を進めています。特に、ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン(NRW)州とは、平成26年に覚書を締結し、ビジネス交流を進めてきたところですが、平成29年1月に、レンメルNRW州環境大臣との間で再生可能エネルギー分野の更なる連携に関する覚書を締結し、両地域における企業の支援体制を強化することについて合意しました。

さらに、クラフト首相を始めとした州政府の要人との会談を通して、本県と同州が今後、連携を更に強め、交流を一層深めていくことについて、相互に確認いたしました。

今後も、同州との強固なネットワークをいかして、ドイツを始めとするヨーロッパ、ひいては世界への販路拡大に向けた県内企業の挑戦を全力で支援してまいります。



福島県内の再生可能エネルギーの拠点・取組

**産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研究所**

技術開発や
人材育成を推進

郡山市 提供: (国)産業技術総合研究所

国立研究開発法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギーの研究開発拠点を整備。平成26年4月1日に開所。スマートシステム研究棟が平成28年4月1日に運用開始。

地熱土湯温泉町16号
源泉ハイパー発電所

稼働中
400
キロワット

福島市

沿岸部大規模
太陽光発電事業

平成30年運
用開始予定

イメージ
70
メガワット

南相馬市

スマートコミュニティ
構想の推進

復興のまちづくりにおいて太陽光や風力等の再生可能エネルギーやLNGによる熱電供給などの分散型エネルギーを効率的に活用。

新地町・相馬市・浪江町・楢葉町

グリーン発電会津木質
バイオマス発電所

稼働中
5.7
メガワット

会津若松市 提供: 株式会社グリーン発電会

浮体式洋上風力発電
実証研究事業

稼働中
14
メガワット

福島県沖 提供: 福島洋上風力コンソーシアム

世界最大級“ふくしま新風”(全高189m)運転開始

浮体式洋上風力発電システムの安全性、信頼性、経済性を検証。研究開発等の拠点を形成し、風力発電関連産業の集積を目指す。

[第一期] 2メガワット風車
平成25年11月11日より運転開始

[第二期] ①7メガワット風車
平成27年12月26日より運転開始
②5メガワット風車
平成28年7月20日設置、試運転中

郡山布引高原
風力発電所

稼働中
65.98
メガワット

郡山市 提供: J-POWER/電源開発株式会社

大熊町ふるさと再興
メガソーラー

稼働中
1.89
メガワット

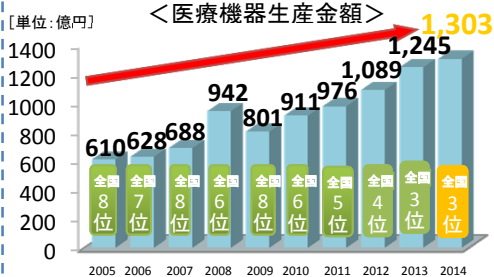
大熊町

小名浜
太陽光プロジェクト

稼働中
18.4
メガワット

いわき市 提供: 三菱商事株式会社

産業再生と集積の促進



福島県は、震災前から全国有数の医療機器・部品の生産県であり、さらなる一大拠点化を目指し、産業振興・雇用促進に繋げていきます。

2014年医療機器生産額	1,303億円 (全国 3位)
2014年医療機器受託生産額	433億円 (全国 1位)
2014年医療用機械器具の部品等生産金額	177億円 (全国 1位)

「ロボットフェスタふくしま2016」の開催



「ロボット産業革命の地ふくしま」の実現に向け、県内の産業創出の場として、県民、特に若い世代の関心を高めることを目的として開催しました。

産業用ロボブースでは、最先端ロボットの展示やデモ、体験コーナーでは、ロボットプログラミングを行うスクールや、ドローン操縦体験などを行いました。

イベント全体で、協力企業・団体数30、来場者数約7,200名が参加しました。

世界最大の展示会に出展

県内企業の有する優れた技術を世界に向けて発信するため、世界最大の医療機器関連見本市である「MEDICA/COMPAMED」に出展する企業を支援しています。

【MEDICA/COMPAMED】

平成28年11月14日～17日に、ドイツのデュッセルドルフにて、世界最大の医療機器製品・関連技術見本市が開催され、世界100カ国以上から約13万人の医療従事者、バイヤー、メーカーが来場し活発な商談が行われました。



福島県内の研究・開発拠点

ふくしま国際医療科学センター 【医療-産業トランスレーショナル リサーチセンター】



福島市

県立医科大学敷地内に医療界と産業界の橋渡し役として、がんを中心とした新規治療薬・診断薬・検査新薬などの創薬支援拠点を整備。

水産種苗研究・生産施設



イメージ

相馬市

福島県の水産業振興に向けた調査研究のための拠点を復旧整備。

((株)ADEKA相馬工場敷地内)

<進捗状況等>

構想 設計 着工 完成

H27～：建設工事等

H30年度：供用開始を目指す

会津大学復興支援センター (先端ICTラボ)



会津若松市

提供: 会津大学

ICTを活用した地域産業振興を担う企業の集積や人材育成に取り組むとともに、先端ICT研究を推進し、新たなICT産業を創出するための研究開発拠点を整備。

ふくしま 医療機器開発支援センター



郡山市

医療機器の開発から事業化までの一体的な支援を行うため、大動物を活用した安全性評価や医療従事者の機器操作トレーニング等を実施する拠点を整備。

浜地域農業再生研究センター



南相馬市

避難地域等の営農再開、農業再生に向けた調査研究のための拠点を整備。
(旧萱浜ニュースポーツ広場内)

福島イノベーション・コースト構想

震災、原発事故によって失われた浜通りの産業・雇用を回復するため、廃炉やロボット技術に関連する研究開発、エネルギー関連産業の集積、先端技術を活用した農林水産業の再生、未来を担う人材の育成強化などを通じて新たな産業・雇用を創出し、住民が安心して帰還し、働けるよう、浜通りの再生に取り組んでいきます。

イノベーション・コースト構想推進会議

原子力災害現地対策本部長を座長とし、知事、地元市町村長、有識者、関係省庁等で構成されるイノベーション・コースト構想推進会議（平成26年12月設置）において、イノベーション・コースト構想の実現に向け、関係者が一丸となって各プロジェクトを推進していきます。



ロボットテストフィールド



災害対応ロボット等の実証試験や性能評価を行う。

<進捗状況等>

構想 設計 着工 完成

H28.9～：設計等
H30年度：順次開所予定

国際産学官共同利用施設(ロボット)



国内外の研究者等が集い、ロボットの基礎的・基盤的な研究等を行う。

<進捗状況等>

構想 設計 着工 完成

H28.10～：設計等

情報発信(アーカイブ)拠点施設



東日本大震災及び原子力災害の実態と復興への取組を正しく伝え、教訓として、国を越え、世代を超えて継承・共有していく。

中野地区復興産業拠点整備予定地

<進捗状況等>

構想 設計 着工 完成

H28.4～：構想等
H32年度：開所予定



福島県
浜通り地方の再生

大熊分析・研究センター(放射性物質分析・研究施設)



H29年度一部運用開始

燃料デブリ等の性状把握、処理技術開発を行う。

<進捗状況等>

構想 設計 着工 完成

H28.9～：建設工事等
H29年度：一部運用開始予定

廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟



H29.4
開所予定

富岡町

国内外の大学、研究機関、企業等が集結し、廃炉研究と人材育成を行う。

<進捗状況等>

構想 設計 着工 完成

H28.4～：建設工事等
H29.4：開所予定

楢葉遠隔技術開発センター(モックアップセンター)



H28.4全面運用開始

楢葉町

原子炉格納容器の調査・補修用ロボット等の開発・実証実験を行う。また、計測機器、工作機械等の設備は、中小企業等など一般による利用が可能。

その他の主なプロジェクト

- ◆技術者研修拠点
- ◆国際産学官共同研究施設(放射線の知識を必要とした多様な研究分野)
- ◆大学教育拠点
- ◆スマート・エコパーク
- ◆エネルギー関連産業プロジェクト(スマートコミュニティ形成、水素によるエネルギー貯蔵・効率的利用など)
- ◆農林水産分野プロジェクト(農業用ロボットの開発・実証、CLTの推進、水産研究拠点など)



福島県復興計画と平成29年度当初予算の概要



復興計画(第3次)では、復旧・復興のために特に重要な取組を10の重点プロジェクトとして位置づけ、重点的に事業を推進しています。総合計画の「人口減少・高齢化対策プロジェクト」とあわせ、本県の復興と地方創生に取り組んでいきます。

平成29年度
当初予算

1兆7,184億円

うち、復興創生分

8,750億円

避難地域の復興・再生

避難地域等復興加速化プロジェクト

530億円

復興拠点を核としたまちづくり、広域インフラの充実・広域連携の推進、浜通り地方の医療等の提供体制の再構築、産業・生業の再生、イノベーション・コースト構想の推進、未来を担う、地域を担う人づくり、地域の再生を通じた交流の促進

安心して住み、暮らす

生活再建支援プロジェクト

748億円

住まいや安全・安心の確保、帰還に向けた取組・支援、避難者支援体制の充実



環境回復プロジェクト

2,427億円

除染の推進、食品の安全確保、廃棄物等の処理、環境創造センター等における研究の推進、廃炉に向けた安全監視



心身の健康を守るプロジェクト

151億円

県民の健康の保持・増進、地域医療等の再構築、最先端医療の提供、被災者等の心のケア



子ども・若者育成プロジェクト

190億円

日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり、復興を担う心豊かなたくましい人づくり、産業復興を担う人づくり



ふるさとで働く

農林水産業再生プロジェクト

540億円

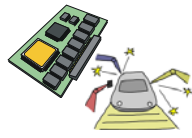
安全・安心を提供する取組、農業の再生、森林林業の再生、水産業の再生



中小企業等復興プロジェクト

1,166億円

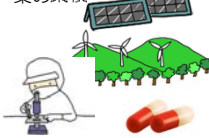
県内中小企業等の振興、企業誘致の促進



新産業創造プロジェクト

348億円

再生可能エネルギーの推進、医療関連産業の集積、ロボット関連産業の集積



まちをつくり、ひとつつながる

風評・風化対策プロジェクト

128億円

農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓、観光誘客の促進・教育旅行の回復、国内外への正確な情報発信、ふくしまをつなぐ、きずなづくり、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

復興まちづくり・交流ネットワーク 基盤強化プロジェクト

1,560億円

津波被災地等の復興まちづくり、復興を支える交通基盤の整備、防災・災害対策の推進



人口減少・高齢化対策プロジェクト

421億円

住みやすい・働きやすい県づくり、出産、子育てしやすい県づくり、高齢者が暮らしやすい県づくり、若者、女性が活躍する県づくり

再掲事業
含む



トピック

大分県・熊本県との交流 ～共に歩む 震災からの復興～

平成29年2月7日、大分市で「観光復興」をテーマに、平成28年熊本地震で被災した大分・熊本両県の企業・自治体関係者等を対象とした「チャレンジふくしまフォーラムin九州」を開催しました。

これに先立ち、1月に郡山市と大分市で「福島・大分・熊本復興マルシェ」を開催。来場した皆さんから応援メッセージを募集しました。

内堀知事は、広瀬大分県知事、蒲島熊本県知事を表敬訪問し、これまでの御支援に感謝するとともに、応援メッセージをまとめたフォトブックと起き上がり小法師を手渡し、エールを交換しました。



広瀬大分県知事表敬訪問



蒲島熊本県知事表敬訪問

世界とのKIZUNA 進化を図る福島復興セミナー

平成29年2月6日、都内において、欧州地域の駐日大使及び外交官を対象とした福島復興セミナーを開催しました。知事より復興の進捗や復興の牽引役となっている再生可能エネルギーやロボット産業等の新産業についてのプレゼンテーションを行いました。参加者からは、本県の現状をより理解でき、本国にも報告するとの声が多く聞かれるなど、本県との新しい連携につながる事が期待できます。



東日本大震災追悼復興祈念式

震災から丸6年となった平成29年3月11日、県主催の「東日本大震災追悼復興祈念式」を、福島市の「コラッセふくしま」で執り行いました。

海外来賓をはじめ、県内外の関係者に参列いただいたほか、式典終了後には一般献花も行い、犠牲になられた方々へ哀悼の誠を捧げました。

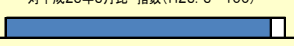

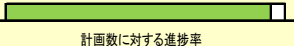
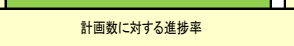
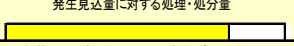
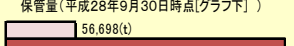
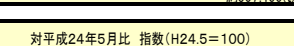
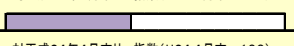
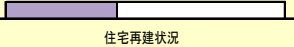
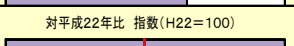
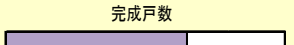
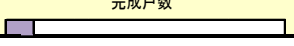
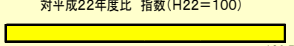

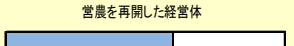
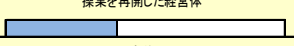
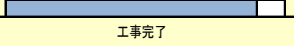



また、同日夕方からは、県内5地域で「キャンドルナイト」を開催しました。訪れた方々等により灯された8千本のキャンドルを並べ、追悼するとともに、復興への思いを新たにしました。

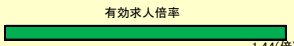
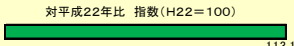
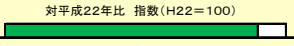
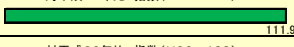
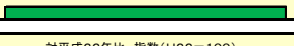
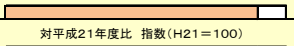
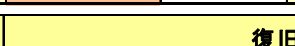
3.11

キャンドルナイト



<参考>データで見る福島の復興状況

項目	復興・復興の状況	備考
人口	総人口 対平成23年3月比 指数(H23.3=100) 	93.5 平成29年3月1日総人口1,892,982人 / 平成23年3月1日 2,024,401人 福島県「福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)」
	合計特殊出生率 対平成22年比 指数(H22=100) 	103.9 平成27年合計特殊出生率1.58 / 平成22年 1.52 (参考)平成27年 全国 1.45 厚生労働省「人口動態調査」
環境の回復	市町村除染地域における除染状況(住宅) 計画数に対する進捗率 	97.8% 平成29年1月末時点 計画数は420,901戸 発注数は420,349戸、進捗数は411,746戸 「福島県除染対策課調べ」
	市町村除染地域における除染状況(公共施設等) 計画数に対する進捗率 	93.8% 平成29年1月末時点 計画数は11,728施設 発注数は11,696施設、進捗数は11,006施設 「福島県除染対策課調べ」
	市町村除染地域における除染状況(道路) 計画数に対する進捗率 	77.7% 平成29年1月末時点 計画数は19,071km 発注数は18,353km、進捗数は14,822km 「福島県除染対策課調べ」
	市町村除染地域における除染状況(農地) 計画数に対する進捗率 	89.7% 平成29年1月末時点 計画数は34,058ha 発注数は31,521ha、進捗数は30,537ha 「福島県除染対策課調べ」
	災害廃棄物処理状況 発生見込量に対する処理・処分量 	88.3% 平成28年12月末時点 発生見込量は4,019千トン、仮置場搬入量は4,007千トン、処理・処分量は3,5549千トン 「福島県一般廃棄物課調べ」
	汚染廃棄物の保管状況(下水汚泥等) 保管量(平成29年2月20日時点[グラフ下]) 	約16,400トン 約75,700(t) 約16,400(t) 平成29年2月20日時点の保管量 約16,400トン(平成25年9月時点の保管量約75,700トン(グラフ上:最大保管量)) 「福島県中間貯蔵施設等対策室調べ」
	汚染廃棄物の保管状況(焼却灰(一般廃棄物)) 保管量(平成28年9月30日時点[グラフ下]) 	約307,400トン 56,698(t) 約307,400(t) 平成29年1月31日時点の保管量 約307,400トン(平成24年7月時点の保管量56,698トン(グラフ上)) 「福島県中間貯蔵施設等対策室調べ」
生活再建	避難者数(県内・県外) 対平成24年5月比 指数(H24.5=100) 	48.2 平成29年2月時点の避難者数79,446人(県内避難者数39,608人、県外避難者数39,838人、避難先不明者20人) / 平成24年5月時点 164,865人 「福島県災害対策本部」
	子どもの避難者数(18歳未満) 対平成24年10月比 指数(H24.10=100) 	66.0 平成28年10月時点の子どもの避難者数20,430人(県内避難者数11,178人、県外避難者数9,252人) / 平成24年10月時点 30,968人 「福島県子ども・青少年政策課調べ」
	応急仮設住宅管理状況 対平成23年4月末比 指数(H25.4月末=100) 	43.1 平成29年2月28日時点の仮設住宅入居戸数6,292戸 / 平成25年4月末時点 14,590戸 「福島県災害対策本部(土木部)調べ」
	借上住宅支援状況 対平成24年4月末比 指数(H24.4月末=100) 	39.6 平成29年2月28日時点の借上住宅支援戸数10,109戸 / 平成24年4月末時点 25,554戸 (※数値は県内の状況のみ) 「福島県災害対策本部(土木部)調べ」
	住宅再建状況 住宅再建状況 	66.2% 平成29年2月28日時点 被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数 21,610件 / 基礎支援金申請件数 32,634件
	新設住宅着工戸数 対平成22年比 指数(H22=100) 	197.2 平成28年の新設住宅着工戸数18,422戸 / 平成22年 9,342戸 国土交通省「住宅着工統計」
	災害公営住宅整備状況(地震・津波) 完成戸数 	95.7% 平成29年2月28日時点の完成戸数 2,687戸 / 11市町村での整備予定戸数 2,807戸 「福島県土木部調べ」
	復興公営住宅整備状況(原発避難者) 完成戸数 	66.2% 平成29年2月28日時点の完成戸数 3,239戸 / 現状を踏まえた整備予定戸数 4,890戸(平成29年度完成予定) 「福島県土木部調べ」
	災害公営住宅整備状況(帰還者等) 完成戸数 	11.9% 平成29年2月28日時点の完成戸数 51戸 / 6市町村での整備予定戸数 429戸 「福島県土木部調べ」
産業全体	県内総生産(名目) 対平成22年度比 指数(H22=100) 	106.7 平成26年度の県内総生産(名目)73,999億円 / 平成22年度 69,368億円 福島県「福島県県民経済計算」
	県民所得 対平成22年度比 指数(H22=100) 	107.8 平成26年度の県民所得55,366億円 / 平成22年度 51,375億円 福島県「福島県県民経済計算」
	現金給与総額指数 対平成22年比 指数(H22=100) 	104.7 平成27年の現金給与総額指数 104.7(H22=100) 福島県「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」
農林水産業	農業産出額 対平成22年比 指数(H22=100) 	84.7 平成27年の本県農業産出額1,973億円 / 平成22年 2,330億円 農林水産省「生産農業所得統計報告書」
	林業産出額 対平成22年比 指数(H22=100) 	73.9 平成27年の本県林業産出額92.2億円 / 平成22年 124.8億円 農林水産省「生産林業所得統計報告書」
	海面漁業生産額 対平成22年比 指数(H22=100) 	52.3 平成27年の本県海面漁業生産額95億円 / 平成22年 181.8億円 農林水産省「漁業生産額(第1報)」
	営農再開可能な農地面積の状況 営農再開可能な農地面積 	63.0% 平成29年2月時点 営農再開可能な農地面積 2,542ha / 津波被災地の復旧予定面積(避難指示区域を除く) 4,033ha 「福島県農林水産部調べ」
	農業経営体の再開状況 営農を再開した経営体 	61.0% 平成26年3月時点 営農を再開した経営体 10,500経営体(※一部再開含む) / 東日本大震災による被害のあった経営体 17,200経営体
	漁業経営体の再開状況 操業を再開した経営体 	41.9% 平成27年12月時点 操業を再開した経営体(試験操業を含む) 310経営体 / 東日本大震災による被害のあった経営体 740経営体
	農地・農業用施設等の復旧工事の状況 工事着手 	88.8% 平成28年12月時点 農地・農業用施設等の復旧工事完了 2,746地区 / 復旧対象地区数 3,093地区 「福島県農林水産部調べ」
	工事完了 	80.5% 平成28年12月時点 農地・農業用施設等の復旧工事完了 2,490地区 / 復旧対象地区数 3,093地区 「福島県農林水産部調べ」

項目		復旧・復興の状況		備考
商工業	有効求人倍率		1.44倍	平成29年1月の有効求人倍率 1.44倍(全国平均1.43倍) 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	大型小売店販売額		113.1	平成27年の大型小売店販売額252,711百万円 / 平成22年 223,494百万円 東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」
	鉱工業生産指数		82.5	平成28年12月の鉱工業生産指数 82.5(H22=100) 福島県「福島県鉱工業指数年報」
	工場立地件数		111.9	平成28年の工場立地件数47件 / 平成22年 42件 「福島県企業立地課(工場立地状況について)」
	県内製造業製造品出荷額		100.1	平成26年の県内製造業製造品出荷額50,990億円 / 平成22年 50,957億円 福島県「工業統計調査結果報告書」
観光	観光客入込数		88.4	平成27年の観光客入込数50,313千人 / 平成22年 57,179千人 「福島県観光交流課(観光入込状況)」
	教育旅行宿泊延べ人数		53.7	平成27年度教育旅行宿泊延べ人数381,446人泊 / 平成21年度 709,932人泊 「(一社)福島県観光物産交流協会(教育旅行入込調査)」

項目		復旧・復興の状況		備考	
道路・海岸・鉄道等	公共土木施設等災害復旧	【着工】	99.3%	工事着手2,107か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,122か所(査定継続実施中)(H29.2.28現在)	避難指示解除準備区域及び居住制限区域は、既に災害査定が終了している。帰還困難区域では、国が行う除染などと調整を図りながら進めていく予定。
		【完了】	86.5%	工事完了1,836か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,122か所(査定継続実施中)(H29.2.28現在)	
	海岸施設(堤防等)の復旧	【着工】	98.8%	海岸施設(堤防等)復旧着手地区85地区/被災海岸86地区(査定継続実施中)(H29.1月末現在)	同上 (平成31年度完了見込)
		【完了】	34.9%	海岸施設(堤防等)復旧完了地区31地区/被災海岸86地区(査定継続実施中)(H29.1月末現在)	
	防災緑地の整備状況	【着工】	100.0%	工事着手地区数10地区/工事地区数10地区(H29.2月末現在)	防災緑地10地区[新地町(埴浜地区)、相馬市(原釜尾浜地区)、広野町(ひろの(浅見川地区))、いわき市(久之浜地区、四倉地区、沼ノ内地区、薄磯地区、豊岡地区、永崎地区、岩間地区)](平成31年度完了見込)※うち(ひろの浅見川地区)防災緑地が完了。
		【完了】	10.0%	工事完了地区数1地区/工事地区数10地区(H29.2月末現在)	
	海岸防災林の再生・復旧	【着工】	100.0%	事業に着手した地区9地区/海岸防災林9地区(H29.2月末現在)	海岸防災林9地区(相馬地区、鹿島地区、原町地区、小高地区、浪江地区、楡葉地区、いわき地区、双葉地区、富岡地区) ※いわき地区が完了。(平成32年度完了見込)
		【完了】	11.1%	事業が完了した地区1地区/海岸防災林9地区(H29.2月末現在)	
	常磐自動車道	【着工】	100.0%	着工延長128km/総整備延長128km(県内延長)	・浪江IC～南相馬IC、相馬IC～山元IC:平成26年12月6日開通 ・常磐富岡IC～浪江IC:平成27年3月1日開通
		【完了】	100.0%	開通延長128km/総整備延長128km(県内延長)	
東北中央自動車道(福島～米沢間)	【着工】	100.0%	着工延長17km/総整備延長17km(県内延長)	・福島JCT～福島大笹生IC:平成28年9月11日開通 ・福島大笹生IC～米沢北IC:平成29年度開通予定	
	【完了】	8.2%	開通延長1.4km/総整備延長17km(県内延長)		
東北中央自動車道(相馬～福島間) ※国道115号相馬福島道路	【着工】	100.0%	着工延長45km/総整備延長45km	・相馬山上IC～相馬玉野IC:平成29年3月26日開通 ・相馬玉野IC～(仮)霊山IC:平成29年度開通予定 ・相馬IC～相馬山上IC:平成30年度開通予定 ・(仮)霊山IC～(仮)福島保原線IC:平成32年度開通予定 ・(仮)国道4号IC～(仮)福島北JCT:平成32年度開通予定	
	【完了】	23.3%	開通延長10.5km/総整備延長45km		
JR常磐線運行状況		72.4%	現在の県内運転距離95.9km/県内運行距離132.5km	・帰還困難区域内運休距離20.8km ・広野～竜田駅間は平成26年6月1日運転再開 ・小高～原ノ町駅間は平成28年7月12日運転再開 ・相馬～浜吉田駅間は平成28年12月10日運転再開 ・浪江～小高駅間は平成29年4月1日運転再開見込 ・竜田～富岡駅間は平成29年10月頃運転再開見込 ・富岡～浪江駅間は平成31年度末までに運転再開見込	
JR只見線運行状況		70.9%	現在の県内運転距離67.4km/県内運行距離95km		

集団移転	復興まちづくり(防災集団移転)	【着工】	93.6%	造成工事に着手した地区数45地区/集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数47地区(H29.2月末現在)	【着工(地区数)】新地町7、相馬市9、南相馬市21、浪江町1、楡葉町3、いわき市4 【完了(地区数)】新地町7、相馬市9、南相馬市21、楡葉町3、いわき市4
		【完了】	93.6%	造成工事が完了した地区数44地区/集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数47地区(H29.2月末現在)	

医療・福祉施設	医療機関(病院・診療所・歯科診療所)	24.0%	再開等した医療機関 ・病院8施設のうち2施設(病床休止中1) ・診療所60施設のうち18施設 ・歯科診療所32施設のうち4施設	※避難指示区域が解除された次の地域は約5割の医療機関が再開等し診療を行っている。【楡葉町・広野町・南相馬市小高区・葛尾村・川内村(平成29年3月時点)】 ・病院3施設のうち2施設(病床休止中1)・診療所20施設のうち11施設・歯科診療所9施設のうち4施設 再開率53.1%
	社会福祉施設(高齢者施設・保護施設の再開状況)	74.3%	再開施設 26施設(仮施設等で再開した10施設含む)/震災後休止した施設 35施設	避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・帰還困難区域 6施設 ・避難指示解除準備区域内 3施設 ・居住制限区域 1施設 ※避難指示区域は平成25年8月時点
	児童福祉施設(認可保育所の再開状況)	68.0%	再開施設 17施設(別の場所で再開した4施設含む)/震災後休止した施設 25施設	避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・帰還困難区域 1施設 ・避難指示解除準備区域内 1施設 ・居住制限区域 2施設 ※避難指示区域は平成25年8月時点

学校	県立学校の復旧状況	99.3%	完了数 985件/被災施設数 992件(94校)(H29.2.23現在)	原発事故による避難指示区域に存する7校(被害調査未了)を除く。 ※避難指示区域は平成25年8月時点
----	-----------	-------	--------------------------------------	--



「福島県復興計画（第3次）」

復興の現状を分析して、今後の復興の取組を分かりやすくまとめました。

福島県復興計画 **検索**

その他の統計情報はこちらから

ふくしま統計情報BOX

ふくしま統計情報BOX **検索**

震災・原子力災害、復興情報を知りたいときは

ふくしま復興ステーション
復興情報ポータルサイト

ふくしま復興ステーション **検索**



福島県復興シンボルキャラクター
「ふくしまからはじめよう。キビタン」

お問い合わせ先

福島県 企画調整部 復興・総合計画課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 Tel 024-521-7109

E-mail sougoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp

詳しくは、ホームページをご覧ください。 **福島県 復興のあゆみ**

検索